

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 6101

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役統轄本部長

氏 名 大宮 郁士

TEL (03) 5470 - 7890

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	15,577	△ 28.3	△ 303	-	△ 168	-
13年 3月期	21,735	76.9	1,258	-	1,372	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 427	-	△ 4.81	-	-	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1
13年 3月期	1,180	-	13.28	-	-	5.8	4.8	6.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 △5百万円 13年 3月期 △8百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 88,940,339株 13年 3月期 88,908,923株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	29,157	19,924	68.3	224.03
13年 3月期	31,481	20,963	66.6	235.70

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 88,934,172株 13年 3月期 88,942,595株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 3,882	△ 860	4,213	1,211
13年 3月期	96	△ 53	27	1,736

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,800	300	300
通 期	18,000	700	700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 87銭

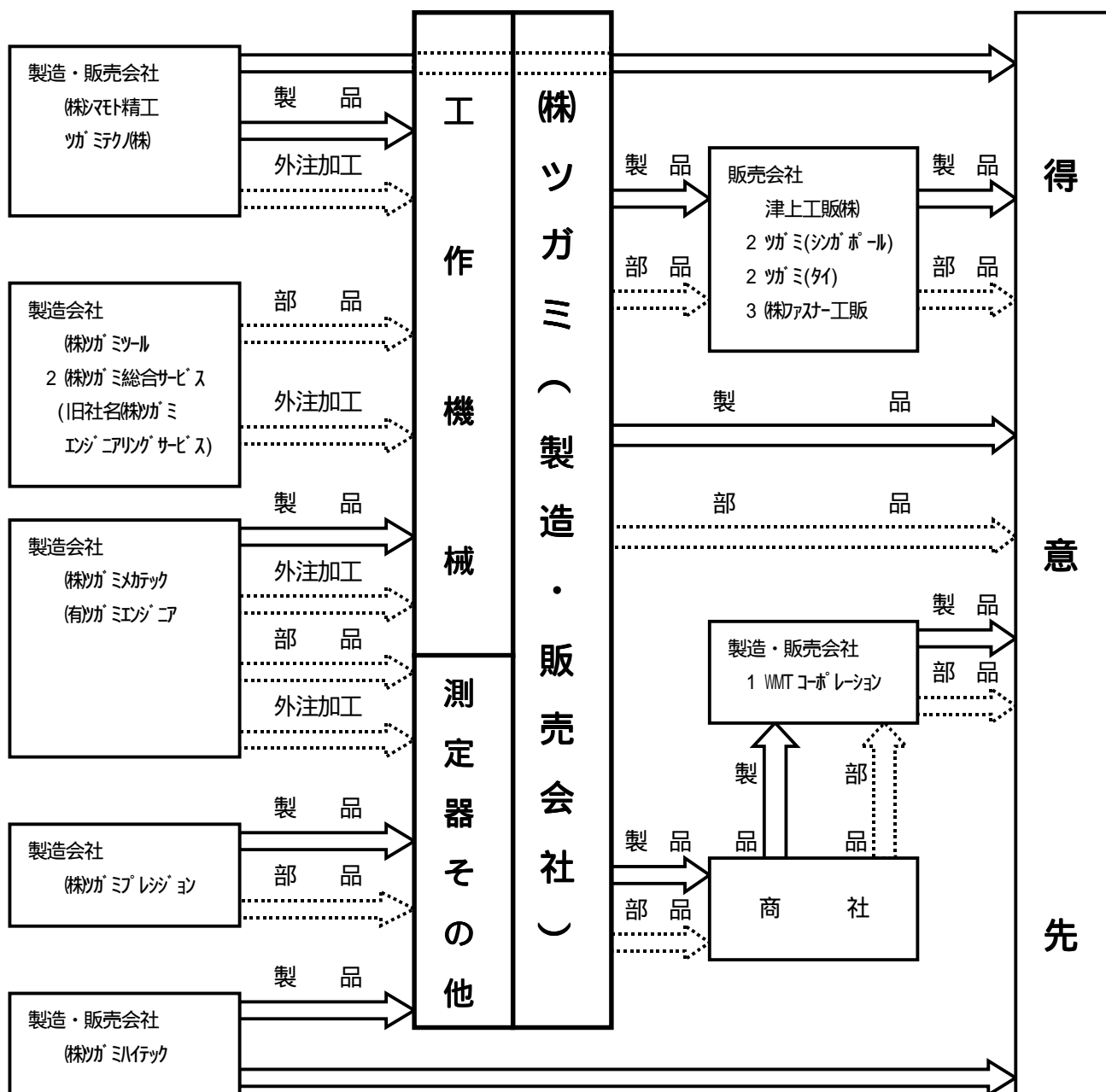
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。



製品の流れ
 部品及び外注加工の流れ

(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門
 津上工販(株)
 (株)カミテック
 (旧社名(株)カミサービスセンター)
 2 ヲガミ(タイ)

その他
 (有)浅間エフワン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造と提供を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業の総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。

配当につきましては、企業体質の強化を図りつつ、配当可能な業績を確保すべく努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、一層の躍進を果たすため、次の具体的な課題に引き続き取り組んで参ります。

第1は「開発力の強化」であります。

マーケットの激しい変化に対応し競争に勝つためには、開発力を一層強化し、お客様のニーズに合致した製品をスピーディーに開発する必要があります。この最重要課題のもと、長岡工場および信州工場に技術本部を設置し、自動旋盤、研削盤、マシニングセンター、転造盤、ラップ盤等広範囲の精密部品加工機分野において統一的な開発を推進すると共に、開発のスピードアップに努めて参ります。

昨年11月には、池貝ワドー株式会社の株式を100%取得し、ツガミテクノ株式会社として新発足し、立形マシニングセンタ分野へ進出いたしました。当社マシニングセンタグループとツガミテクノ株式会社は技術面、生産面、販売面で全面的に協力・連携し、相乗効果を上げて参ります。

第2は「生産性の向上」であります。

工作機械の受注環境は一段と厳しさを増しており、他社に負けない価格競争力をつけるために、更に生産の合理化を推進し一層のコストダウンを実現して参ります。そのためにモジュール化による効率的な組立の推進、制御盤等の内製化の一層の推進等、生産性の向上に取り組んで参ります。

第3は「営業力の強化」であります。

サービス体制の強化、新規ユーザーの開拓に重点を置き、営業力を更に強化して参ります。営業部門と併せ、工場の技術者も直接ユーザーを訪問し生の声を吸い上げ開発に活かすと共に、営業と一体となって販売増強に努めて参ります。

輸出面につきましては、タイ、フィリピンを中心とする東南アジア、中国、台湾を始めとする東アジア地区の目覚ましい工業化に伴い、海外営業の最重要地区と位置づけして営業体制を強化して参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、第2四半期以降、IT関連産業の急激な失速等による設備投資意欲の減退や、雇用不安を背景とした個人消費の低迷、更には米国における同時多発テロの発生を契機とした世界的不況の進行により、極めて厳しい状況が続きました。

工作機械業界におきましては、第1四半期は受注、売上とも堅調に推移しましたが、その後国内外ともに受注環境が急激に悪化し、とりわけ、当社の主要取引先であるIT関連業界は厳しい環境におかれましては。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するIT分野にニーズを先取りした新製品CNC精密自動旋盤BM16、CNC精密自動旋盤BC18、CNC精密自動旋盤MU26/38、CNC精密自動旋盤BU26/38および光ファイバー用コネクタ部品であるフェルールの外径を高精度に研削加工するためのCNC精密円筒研削盤G25F、更に自動ワイヤ式小穴ラップ盤WIL、自動表面欠陥検査装置MSIを市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内、アジア、欧州において積極的に展示会に出品し、直接ユーザーにPRする等、販売活動を活発に行って参りました。

[単独業績]

売上高につきましては、前期(平成13年3月期)は設備投資が活発でありました光通信関係を最重点に営業展開したことが奏効し、前々期比62.6%増と大幅に伸ばしましたが、当期はこの光通信関係が大幅に落ち込みました。

当期は国内外で大変厳しい環境でありましたが、設備投資が活発なアジア地域の小型スピンドルモータ(流体動圧軸受)関係に着目し、新鋭機種を投入して積極的に営業活動を展開し、この分野の主要メーカーに納入することができました。

この結果、当期の売上高は14,051百万円となり、前期比28.8%減に止めることができました。

輸出につきましては、米国向けが大幅に減少しましたが、東南アジアにおいて積極的な販売活動を行いました結果、輸出額は4,083百万円となり前期比22.2%減に止めることができました。また、輸出比率は前期比2.5ポイント増の29.1%となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤がIT関係の急激な落ち込みにより、前期比34.6%減の8,252百万円となりました。研削盤の売上高は自動旋盤に次ぐ柱に育成すべく、新組立工場の建設や人材投入、新製品の開発力強化等に努めました結果、前期比7.7%増の2,206百万円となりました。マシニングセンタの売上高は前期比38.1%減の895百万円、転造・ラップ盤の売上高は前期比19.0%増の943百万円、その他の製品の売上高は前期比37.9%減の1,754百万円となりました。

当期の損益につきましては、営業利益は82百万円、経常利益は199百万円と黒字を計上しましたが、特別損失に投資有価証券評価損および関係会社貸倒引当金繰入額等の計上をいたしましたため、218百万円の当期純損失となりました。

[連結業績]

当期の連結売上高は、前期比28.3%減の15,577百万円、連結経常損失168百万円、連結当期純損失427百万円となりました。連結ベースで経常損失並びに当期純損失となりましたのは、関係会社の売上減少に伴うものであります。

(2) 次期の見通し

東南アジア、中国マーケットにおいて、引き続きハードディスク関連を始め一般部品加工の分野で活発な引き合いがあり、ユーザーのニーズを先取りして新鋭機種を投入し、また営業、サービスの両面を拡充し、自動旋盤分野で20%の売上増を予定しております。

新たに進出した立形マシニングセンタ分野におきましては、乗軌化に注力して参りたいと思います。

・平成15年3月期の連結通期業績見通し

売上高	18,000百万円
経常利益	700百万円
当期純利益	700百万円

・平成15年3月期の連結中間期業績見通し

売上高	8,800百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	300百万円

・平成15年3月期の単独通期業績見通し

売上高	16,500百万円
経常利益	700百万円
当期純利益	700百万円

・平成15年3月期の単独中間期業績見通し

売上高	8,000百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	300百万円

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、受取手形及び売掛金等の減少に伴い、29,157百万円（前連結会計年度末比2,324百万円の減少）となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,211百万円（前連結会計年度末比525百万円の減少）となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

営業活動による資金は、3,882百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、たな卸資産等の増加によるものであります。

投資活動による資金は、860百万円の減少となりました。これは主に研削盤組立工場の新築や部品加工用の機械の増設等によるものであります。

財務活動による資金は、4,213百万円の増加となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H14.3.31)		前連結会計年度末 (H13.3.31)		比較増減
		%		%	
流動資産	(20,207)	69.3	(22,259)	70.7	(2,052)
現金及び預金	1,691		2,236		544
受取手形及び売掛金	9,682		11,742		2,060
有価証券	-		102		102
たな卸資産	8,755		7,697		1,058
繰延税金資産	5		6		0
その他	109		547		437
貸倒引当金	37		71		33
固定資産	(8,944)	30.7	(9,178)	29.2	(233)
有形固定資産	[6,435]	22.1	[6,127]	19.5	[308]
建物及び構築物	2,826		2,774		51
機械装置及び運搬具	1,943		1,709		234
土地	1,318		1,283		35
その他	348		359		11
無形固定資産	[27]	0.1	[25]	0.1	[1]
投資その他の資産	[2,481]	8.5	[3,025]	9.6	[544]
投資有価証券	2,315		2,889		574
繰延税金資産	1		-		1
その他	232		250		17
貸倒引当金	67		113		46
繰延資産	(4)	0.0	(43)	0.1	(38)
試験研究費	4		43		38
資産合計	29,157	100.0	31,481	100.0	2,324

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H14.3.31)		前連結会計年度末 (H13.3.31)		比較増減
		%		%	
流 動 負 債	(8,042)	27.6	(9,713)	30.9	(1,671)
支払手形及び買掛金	2,546		7,850		5,304
短期借入金	4,745		530		4,215
未払法人税等	15		33		18
未払消費税等	57		61		3
賞与引当金	258		304		45
その他	418		933		514
固 定 負 債	(1,030)	3.5	(522)	1.6	(507)
退職給付引当金	447		449		1
連結調整勘定	239		5		234
その他	342		67		275
負 債 合 計	9,072	31.1	10,236	32.5	1,164
少 数 株 主 持 分	160	0.6	281	0.9	121
資 本 金	10,599	36.4	10,599	33.7	-
資 本 準 備 金	9,138	31.3	9,138	29.0	-
連 結 剰 余 金	830	2.8	1,258	4.0	427
その他有価証券評価差額金	627	2.2	-	-	627
為替換算調整勘定	-	-	4	0.0	4
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
子会社の所有する 親会社株式	15	0.0	27	0.1	12
資 本 合 計	19,924	68.3	20,963	66.6	1,039
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,157	100.0	31,481	100.0	2,324

比較連結損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	15,577	100.0	21,735	100.0	6,157
売 上 原 価	13,399	86.0	17,883	82.3	4,484
売 上 総 利 益	2,178	14.0	3,851	17.7	1,673
販売費及び一般管理費	2,482	15.9	2,593	11.9	111
営業利益又は損失()	303	1.9	1,258	5.8	1,562
営業外収益	(255)	1.6	(269)	1.2	(13)
受取利息及び配当金	48		89		40
その他の営業外収益	206		180		26
営業外費用	(119)	0.8	(154)	0.7	(35)
支払利息	27		44		17
持分法による投資損失	5		8		3
その他の営業外費用	87		101		14
経常利益又は損失()	168	1.1	1,372	6.3	1,540
特別利益	(9)	0.1	(404)	1.9	(394)
投資有価証券売却益	9		205		195
子会社の所有する親会社株式売却益	-		140		140
受取補償金	-		58		58
特別損失	(311)	2.0	(510)	2.4	(198)
関係会社貸倒引当金繰入額	-		70		70
投資有価証券評価損	207		319		112
固定資産除却損	62		102		39
その他の特別損失	41		18		23
税金等調整前 当期純利益又は純損失()	470	3.0	1,266	5.8	1,736
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	34	0.2	16
法人税等調整額	1	0.0	6	0.0	5
少数株主利益()又は損失	60	0.4	57	0.2	117
当期純利益 又は純損失()	427	2.7	1,180	5.4	1,608

比較連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	比較増減
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高()		1,258	1,131	2,389
連結剰余金増加高 又は欠損金減少高		(0)	(1,209)	(1,209)
連結子会社増加に伴う増加高		0	-	0
資本準備金取崩額		-	1,209	1,209
当期純利益 又は純損失()		427	1,180	1,608
連結剰余金期末残高		830	1,258	427

連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は純損失)	470	1,266
減価償却費	733	674
投資有価証券評価損	207	319
持分法による投資損失	5	8
貸倒引当金の増加額(は減少額)	13	19
退職給付引当金の増加額(は減少額)	21	93
受取利息及び配当金	48	89
支払利息	27	44
有価証券償還損	29	-
投資有価証券売却益	9	205
子会社の所有する親会社株式売却益	-	140
売上債権の減少額(は増加額)	2,337	3,430
たな卸資産の増加額	1,235	2,551
仕入債務の増加額(は減少額)	5,156	4,183
その他	252	178
小計	3,867	14
利息及び配当金の受取額	48	89
利息の支払額	26	44
補償金の受取額	-	58
法人税等の支払額	37	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	96
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28	-
定期預金の払戻による収入	48	266
有形固定資産の取得による支出	800	613
有価証券の償還による収入	74	-
投資有価証券の取得による支出	324	577
投資有価証券の売却による収入	73	593
連結子会社株式追加取得による支出	35	-
新規連結子会社の取得による収入	95	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	206
長期貸付けによる支出	2	2
長期貸付金の回収による収入	12	22
その他	27	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	860	53
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	4,215	24
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,213	27
・現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	529	70
・現金及び現金同等物期首残高	1,736	1,665
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
・現金及び現金同等物期末残高	1,211	1,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー(旧社名(株)ツガミサービスセンター) (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック
(有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)

上記のうち、(有)ツガミエンジニアについては、当連結会計期間において連結財務諸表に及ぼす影響が大きくなった為、連結の範囲に含めております。

また、ツガミテクノ(株)については、当連結会計期間中に株式を取得した為、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 4社 (株)ツガミ総合サービス(旧社名(株)ツガミエンジニアリングサービス) ツガミ(シンガポール) ツガミ(タイ)
WMTコーポレーション

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 WMTコーポレーション

持分法非適用会社 4社

(非連結子会社 3社を含む)

適用外の子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(３) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（２，１８０百万円）については、１５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(４) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(５) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。

７．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

追 加 情 報

当連結会計年度 H13.4.1～H14.3.31	前連結会計年度 H12.4.1～H13.3.31
_____	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が104百万円増加し、経常利益は176百万円減少、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金627百万円が計上されたほか、投資有価証券が同額減少しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は2,841百万円、時価は2,531百万円、評価差額金相当額は180百万円及び繰延税金資産相当額は130百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は2,069百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
_____	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,704百万円	14,298百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円
投資その他の資産・その他	-	3
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	128百万円	140百万円
土地	167	132
合計	295	272
担保付債務		
短期借入金	30百万円	480百万円
固定負債・その他	35百万円	-
4. 受取手形割引高	-百万円	1,702百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	355百万円	281百万円
6. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	363百万円	137百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料諸手当	599百万円	617百万円
貸倒引当金繰入額	26	28
賞与引当金繰入額	64	67
退職給付費用	56	50
技術研究費	297	388
賃借料	133	140
保険料	144	139
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	326百万円	306百万円

	当連結会計年度	前連結会計年度
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	23 百万円	53 百万円
機械装置	0	32
工具	2	9
撤去費用	35	-
その他	1	7
	62	102
4. 特別損失の「その他」の主な内訳		
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	11 百万円
有価証券償還損	29	-
固定資産売却損	11	6

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,691 百万円	2,236 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	480	500
現金及び現金同等物	1,211	1,736

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【単位：百万円】

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	184	103	80	166	65	100
有形固定資産・その他	240	165	74	179	104	75
無形固定資産	67	60	6	127	70	56
合 計	491	329	161	473	240	232

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	62 百万円	79 百万円
1年超	99	152
合 計	161	232

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	80 百万円	69 百万円
減価償却費相当額	80	69

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31百万円	31百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	70	72
退職給付引当金損金算入限度超過額	123	83
有価証券評価損否認	-	471
投資有価証券評価損否認	627	334
その他有価証券評価差額金	261	-
関係会社株式評価損否認	5	41
たな卸資産整理損否認	99	103
たな卸資産未実現利益控除	10	16
繰越欠損金	2,778	2,436
その他	43	34
繰延税金資産小計	4,051	3,626
評価性引当額	4,044	3,619
繰延税金資産合計	7	6
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳		
法定実効税率	- %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	-	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	-	0.5
住民税均等割等	-	1.2
評価性引当額の増減	-	40.8
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.2

(注)当連結会計年度については、当期純損失であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	5 7 2	6 6 4	9 2
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	5 7 2	6 6 4	9 2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	2,035	1,400	634
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	11	10	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	282	199	82
	小 計	2,329	1,609	719
合 計		2,902	2,274	627

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について207百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
73	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位:百万円】(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	10	-	-

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

主 な 内 容	前連結会計年度末 (H13.3.31)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	31

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計期間(平成13年4月1日～平成14年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	14,068	1,509	15,577	-	15,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,068	1,509	15,577	(-)	15,577
営業費用	13,808	1,421	15,229	651	15,881
営業利益又は営業損失()	259	87	347	(651)	303
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,495	2,319	24,814	4,342	29,157
減価償却費	508	111	619	113	733
資本的支出	938	58	997	0	997

前連結会計期間(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	19,338	2,396	21,735	-	21,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,338	2,396	21,735	(-)	21,735
営業費用	17,406	2,435	19,841	635	20,476
営業利益又は営業損失()	1,931	38	1,893	(635)	1,258
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,699	3,386	25,086	6,395	31,481
減価償却費	402	162	565	109	674
資本的支出	978	117	1,095	29	1,125

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業..... 精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は667百万円及び654百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,643百万円及び4,342百万円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,660	841	582	-	4,083
連結売上高					15,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	5.4	3.7	-	26.2

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	2,443	2,226	577	-	5,247
連結売上高					21,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	10.2	2.6	-	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール

(2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国

(3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	2,502百万円	2,681百万円
(2)年金資産	205	250
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,297	2,431
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,891	2,035
(5)未認識数理計算上の差異	42	46
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	447	442
(8)前払年金費用	-	6
(9)退職給付引当金(7)-(8)	447	449

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
退職給付費用	331百万円	353百万円
(1)勤務費用	128	137
(2)利息費用	72	72
(3)期待運用収益(減算)	4	3
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	145	145
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9	-

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	2.5%	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

関連当事者との取引関係

特記すべき事項はありません。